

## 住環境・コミュニティ、住まいと子育て世帯の健やかな生活

### The relationship between housing, residential environment and healthy life of household with children

小杉 理理子<sup>1)</sup>・伊藤 史子<sup>2)</sup>

Ririko KOSUGI<sup>1)</sup>, Fumiko ITO<sup>2)</sup>

#### 要 約

居住ニーズの多様化・高度化とともに、住宅及び住宅周辺の地域の健康環境品質が向上できるような住まいや住環境のあり方を検討する必要性が謳われている。現在、住環境と住まいが健康に与える影響についての研究は行なわれているが、先行研究では対象が単一地域の高齢期・青壮年期に限定されていた。本研究の新規性の一つ目は、子育て期世帯の親子に焦点を当て、大規模調査より親と子の個別回答を得、親子間のリンクを行うことで、住環境・住まいの健康への影響について、親子の差異を分析している点である。二つ目は、同市内の既成市街地とニュータウン市街地の地域間比較分析をすることで市街地形成過程の違いによる差を分析している点である。親子の差異、地域間の差異に関しては、①重要度・満足度分析、②QoLの算出、③共分散構造分析による健康形成要因モデルの構築、以上3種類の分析手法によって、比較・検証を行った。

**キーワード：** 住環境, 健康, 子育て期世帯, 共分散構造分析,

#### Abstract

Housing and residential environment are important factors in the healthy life of household with children. We carried out a questionnaire survey on 1208 families with children in Hachioji city and got 28% responses. Applying the structural equation modeling analysis, the relationship between housing, residential environment and healthy life of household with children was estimated. The results show the regional variation (Tama new-town and built-up area) and the difference between parent and child.

**Key Words :** Residential environment, Healthy life, Household with children, Structural equation modeling

1) 横浜市政府 (Yokohama City Office), ri00-kosugi@city.yokohama.jp

2) 首都大学東京 准教授 (Assoc. Prof., Tokyo Metropolitan University), itofumi@tmu.ac.jp

## 1. 研究の背景と目的

近年、居住ニーズの多様化・高度化が進み、住宅の質の向上が求められる中、社会的に関心を集めたシックハウス症候群の問題により、“室内環境”が及ぼす居住者の“健康”への影響が注目されている。住宅は、日常生活を送る中心の場であり、身体的な健康だけでなく、ストレスなど精神的な健康にも密接に関係していると考えられる。また、住居や生活の場を取り巻く物的な生活環境の“住環境”や社会的なつながりを含めた範囲を示した“コミュニティ”に関しても居住者の“健康”への影響が問われ始めた。住環境の基本理念としては、WHOの掲げる住環境の4条件の「安全性、保健性、利便性、快適性」に「持続性」を加えたものが掲げられているが、平成18年制定の住生活基本計画では、保健性は他の4つの理念の基本である考えに基づき、安全安心(安全性)、美しさ豊かさ(快適性)、持続性、アクセスのしやすさ(利便性)の4つを居住環境水準項目としている。このように、保健性は、住環境の総合的な向上のために重要であり、コミュニティにおいても十分に考慮すべきであるといえる。

そこで、本研究では、子育て期世帯に対して「健康コミュニティに関するアンケート調査」を行い、その結果をもとに、住環境・コミュニティ、住まいと子育て期世帯の親子の生活との関係を定量的に分析することを目的とする。まず、親子それぞれの住環境・コミュニティ、住まいにおいて重視する要素とそれらに対する評価(満足度)を把握する。つぎに、住環境・コミュニティ、住まいの評価と健康との関係を検証する。

## 2. 研究対象地域の概要

本研究の対象地域として、郊外市街地である八王子市を選定した。八王子市は都心から西へ40kmに位置する東京多摩地区の中核都市である。今回の調査では市内の2か所、甲州街道に沿った古くから発達した既成市街地と大規模開発による多摩ニュータウン(以下「多摩NT」)を対象とした。さらに、アンケート対象地域として、既成市街地から長房町と横川町、多摩NTから別所1丁目を選んだ。どちらも低層住宅と中高層住宅の用途地域が指定されており、土地利用現況を見ると集合住宅と独立住宅が含まれている地域である。

## 3. 実施概要

子育て期世帯にとって、健康的なコミュニティは重要である。そこで、子育て世帯の親子を対象とした調査票を設計し、2010年4月から5月にかけて調査を実施した。実施概要を表1、地域別回収状況を表2に示す<sup>注1)</sup>。

表1 実施概要

|                  |                                  |
|------------------|----------------------------------|
| 実施場所             | 東京都八王子市別所1丁目、長房町、横川町             |
| 実施期間             | 2010年4月26日～5月10日                 |
| 対象者              | 小学校4～6年生の児童のいる子育て期世帯             |
| 配布・回収方法          | 郵送配布・郵送回収                        |
| 配布数              | 1208(別所1丁目565、長房町356、横川町287)     |
| 回収数(回収率)         | 345(28.6%)                       |
| 有効回答数<br>(有効回答率) | 保護者 340(28.1%)<br>子ども 341(28.2%) |

表2 調査票回収状況の詳細

| 調査対象地域     |           | 配布数  |     | 回収数            |         | 有効回答数          |                |
|------------|-----------|------|-----|----------------|---------|----------------|----------------|
|            |           |      |     |                |         | 保護者            | 子ども            |
| 多摩NT<br>地域 | 別所<br>1丁目 | 565  |     | 206<br>(36.5%) |         | 205<br>(36.3%) | 203<br>(35.9%) |
|            | 長房町       | 356  | 643 | 69             | 139     | 135            | 138            |
| 既成<br>市街地  | 横川町       | 287  |     | 70             | (21.6%) | (21.0%)        | (21.5%)        |
| 合計         |           | 1208 |     | 345            |         | 340            | 341            |

### 3-1 アンケート調査票の概要

子育て期世帯の児童とその保護者を対象とし、対象児童1人あたりに児童自身が回答するアンケート票と児童の保護者が回答するアンケート票の2種のアンケート調査票を配布し、児童本人とその保護者の双方から回答を求めた。児童とその保護者にアンケートを行い、回答をリンクさせることで、親子それぞれの住環境・コミュニティ、住まいの在り方への知見が得られると考えた。

### 3-2 アンケート調査項目の選定

子どもと保護者のアンケート調査票各部門の設問は、表3に示した通りである。なお、保護者に関しては、住環境・コミュニティ部門、住まい部門、健康部門、子育て・子ども部門、回答者属性部門の5部門で構成した。子どもに関しては、保護者の調査項目をベースとし、住まいの『属性』や『医療・検診』等の事実関係を把握するものを除いた項目を選定した。

【住環境・コミュニティ部門】「医療機関・医療サービス」、「交通・モビリティ」、「自然環境」、「公共施設」、「防犯・防災」、「まちづくり・住まいづくりのルール」、「つきあい・ネットワーク」といった地域のインフラや環境、社会システムにかかわる項目を取り上げた。それぞれの要素において、重要度、満足度の評価を問う。また、各項目の重み付けのために、大項目の重要度も回答する。



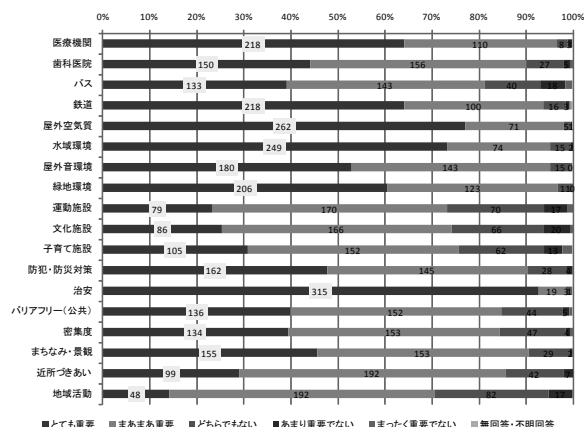


図4【保護者】「住環境重要度」の回答結果

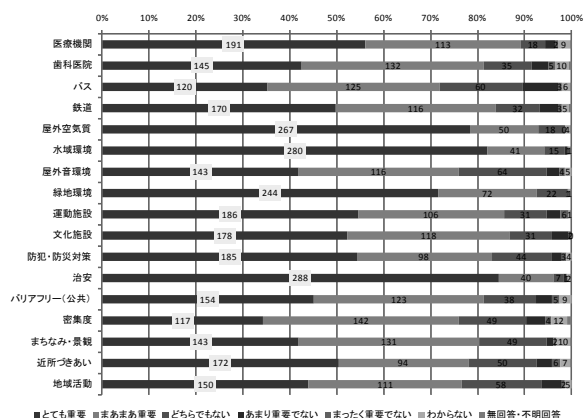


図5【子ども】「住環境重要度」の回答結果

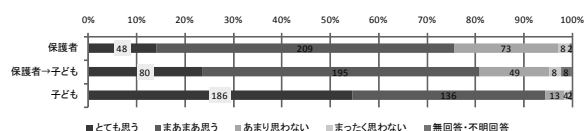


図6「まちへの愛着心」の回答結果

## (b) 住まいに関して

住まいに関しては、親子双方で“100点”“80点”“60点”の回答が多く、全体的に高評価であった（図7と図8）。現在の住まいに満足している家庭が多いことが示唆される。また、“100点”の回答に注目してみると、子どもの方が保護者よりも回答が多い。さらに、「空気質」「日当たり」「風通し」「温熱環境（夏・冬）」「バリアフリー」では、子どもの“100点”の回答が保護者の1.5倍以上であるのに対し、「音環境」のみ、ほぼ同程度の回答数得るのも特徴的であった。

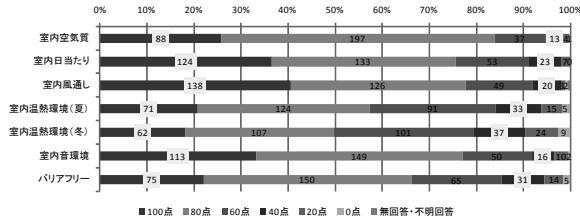


図7【保護者】「住まい満足度」の回答結果

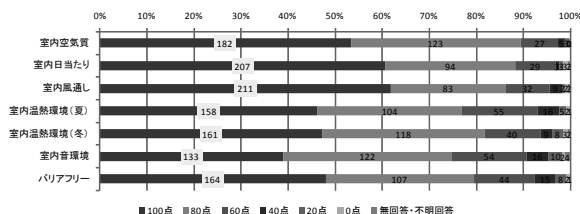


図8【子ども】「住まい満足度」の回答結果

## (c) 健康に関して

主観的健康感については、“とても健康”“まあまあ健康”を合わせると、子ども、保護者ともに8割以上の回答が得られた（図9）。子育て期世帯は、子どもの健康への関心の高さが示唆され、それに伴って、保護者も自分自身の健康に対する高い意識が表れた結果であると考えられる。

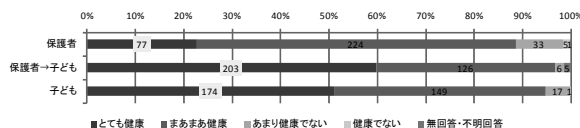


図9「主観的健康感」の回答結果

## (d) 子育てに関して

子育てについては、「大変さ」に対する項目では、“とても感じる”“ときどき感じる”との回答が7割を超えていた（図10）。一方で、子育てをしていて「大変」であるとの回答と比較し、「良かった」との回答が非常に多い。“とても感じる”“ときどき感じる”を合わせると9割以上が子育てをしていて「良かった」と感じている。“子育てで自分も成長できる”“家庭が明るくなる”と理由は様々だが、「大変」と回答した人でも、子育てをしていて「良かった」と回答する人が大半であった。子育ては楽しいばかりではないが、それ以上に得られるものがあるということが、多くの保護者の共通の思いであると推察される。

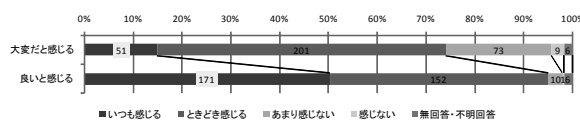


図10【保護者】子育てに関する回答結果

## 4. 分析結果

### 4-1 重要度・満足度分析

子育て期世帯の親子について、住環境 18 項目（子どもは子育て施設を除いた 17 項目）と住まい 7 項目、それぞれの重要度と満足度の関係性を分析した。重要度は“とても重要”から“まったく重要でない”までを得点 5 から 1 とし、満足度は“100 点”から“0 点”までを得点 5 から 0 として、式 (1) より重要度、満足度を算出し、平均点を基準として、4 つの項目群に分類した。

$$\text{重要度(満足度)} = \sum_{i=1}^k x_i \cdot \alpha_i / \sum_{i=1}^k x_i \dots (1)$$

$x_i$ : 選択肢  $i$  の回答者数,  $\alpha_i$ : 選択肢  $i$  の得点,  $k$ : 選択肢の数

(1) 重要検討項目群: 重要度が高く、満足度が低い項目。住民の期待に対して対応が十分でない。特に改善が求められる項目。

(2) 注意項目群: 重要度が低く、満足度も低い。重要度が低いため、他の項目に比べ、対応の必要性が低い。

(3) 現状維持項目群: 重要度が低く、満足度が高い。住民は現状に満足しており、他の項目に比べ、対応の必要性が低い。

(4) 促進項目群: 重要度が高く、満足度も高い。住民の関心も高く、対応にも満足している。現状維持、または向上することで満足感を低下させないようにすることが必要である。

#### 4-1-1 住環境・コミュニティの重要度・満足度分析結果

住環境・コミュニティの分析結果は、図 11 と図 12 に示したとおりである。重要度は、親子で平均点の差は小さいが、満足度では子どもの方が高い評価をしており、生まれ育ったまちへの愛着が表れた可能性がある。満足度の高い促進項目と注意項目に多項目が位置していることから、当該世帯の期待に対しては適切な対応が出来ていると考えられる。重要度が高く満足度の低い重要検討項目には「治安」「防犯防災対策」が位置しており、安心安全なまちづくりへの期待が大きいことがうかがえる。「運動施設」は保護者で注意項目、子どもで重要検討項目となっており、子どもが身体を動かせる場所を求めていることを示唆している。「まちなみ景観」に関しては、地域間比較をすると、多摩 NT では促進項目、既存市街地では現状維持項目であった。多摩 NT では開発

にあわせ居住地選択を経て転居してきた世帯が多く、まちなみ景観に対する関心が高く、かつ、満足度も高いことより、計画的に整備されたニュータウンのまちなみが好感をもって受けとめられていると推察される。

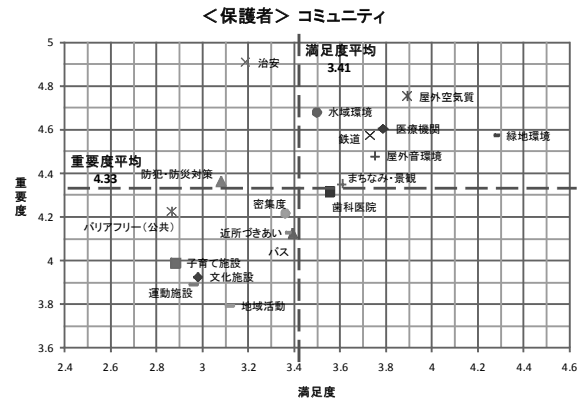


図 11 【保護者】住環境・コミュニティ  
重要度・満足度分析結果

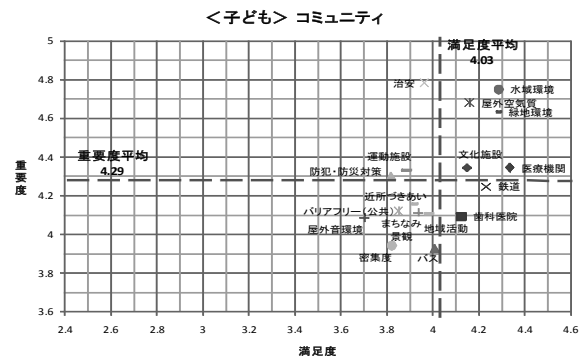


図 12 【子ども】住環境・コミュニティ  
重要度・満足度分析結果

#### 4-1-2 住まいの重要度・満足度分析結果

住まいの分析結果は、図 13 と図 14 に示す。重要度平均点は親子であまり差はないが、満足度平均点では子どもの方が満足度が高いという結果が得られた。親子ともに「日当たり」、「風通し」、「空気質」の 3 項目に関しては、重要度も満足度も高い促進項目に位置しており、十分に満足している家庭が多いことがうかがえる。重要検討項目としては、子どもでは「温熱環境(夏・冬)」が挙げられている。しかし、「温熱環境(夏・冬)」は保護者では注意項目である。子どもでも、温度は体感しやすいため、子どもは保護者よりも「温熱環境(夏・冬)」の重要度が高い結果となったのではないかと考えられる。注意項目は、「バリアフリー」の項目が親子ともに選定され、子育て期の親子にとって、身近な問題ではない可能性が示唆される。現状維持項目には、保護者のみ「音環境」が挙げられている。子どもでは注意項目とな

っているため、喫緊に対策すべき項目ではないと考えられる。

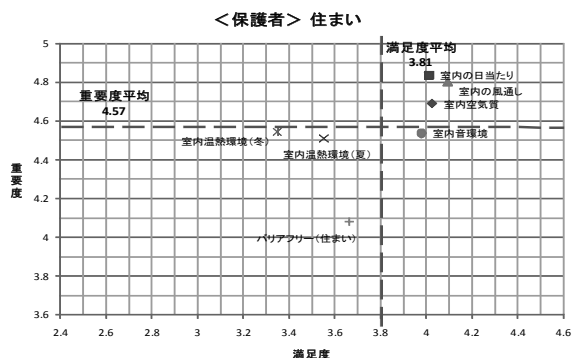


図 13【保護者】住まい 重要度・満足度分析結果

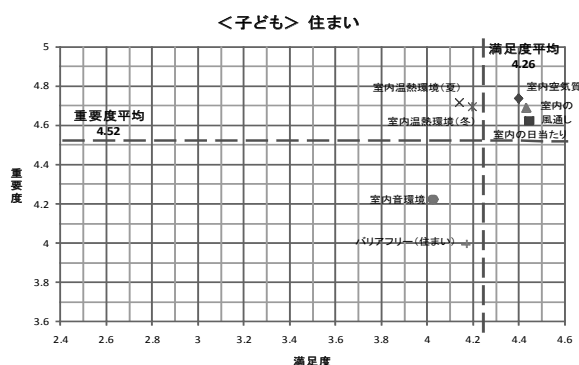


図 14【子ども】住まい 重要度・満足度分析結果

#### 4-2 QoL 算出

住環境・コミュニティと住まいについて、総合的に満足度を評価するため、以下の式 (2) のように、重要度から重みを算出し、各項目の満足度に掛け合わせ、統合することで QoL を算出した。

$$QoL = \sum_{k=1}^m \lambda_k S_k, \quad \sum_{k=1}^m \lambda_k = 1$$

$\lambda_k$ : 要素の重み,  $S_k$ : 要素  $k$  の充足度 (満足度)

表 4 より、すべての項目で子どもの方が保護者よりも QoL が高いという結果が得られている。特に「公共施設」に関しては、親子の差が顕著に表れていた。一方で、「自然環境」については、親子の差が小さく、比較的 QoL も高いため、総合的に親子の住環境において、「自然環境」は注目すべき項目であると考えられる。

さらに、住環境・コミュニティ及び住まいの QoL に関して、親子の相関を求めた。図 15 と図 16 より、住環境・コミュニティと住まいの双方で、有意ではあるが、相関は強くないことが分かった。住環境・コミュニティ、住まいに対しては親子それぞれで感じ方、考え方があるのではないかと示唆された。

表 4 住環境・コミュニティ及び住まいの QoL 算出結果

| 大項目              | 保護者  | 子ども  |
|------------------|------|------|
| 医療機関・医療サービス      | 73.7 | 85.3 |
| 交通・モビリティ         | 71.9 | 83.0 |
| 自然環境             | 77.1 | 82.7 |
| 公共施設             | 59.1 | 80.9 |
| 防犯・防災            | 62.8 | 78.1 |
| まちづくり・すまいづくりのルール | 65.6 | 77.9 |
| つきあい・ネットワーク      | 65.2 | 79.5 |
| 住環境・コミュニティ全体     | 68.2 | 81.3 |
| 住まい全体            | 76.5 | 85.6 |

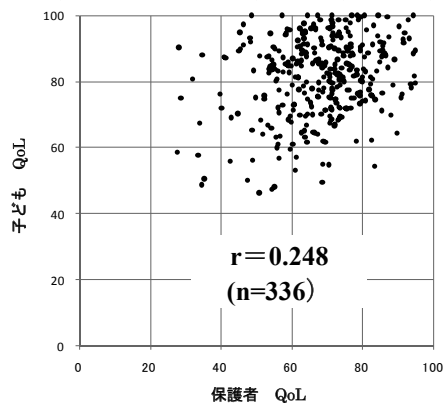


図 15 住環境・コミュニティ QoL 親子相関

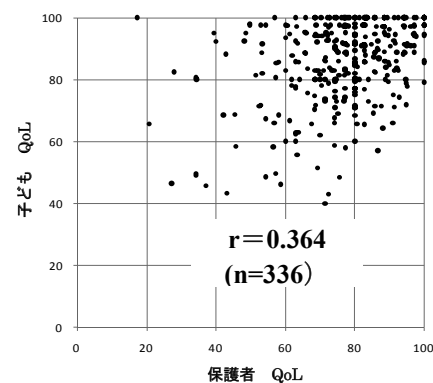


図 16 住まい QoL 親子相関

#### 4-3 共分散構造分析<sup>注3)</sup>

住環境・コミュニティによる健康形成モデルを作成し、分析を行った (図 17 ~ 22)。いずれも、「住環境・コミュニティ」と「住まい」から「健康」に向けて因果関係をもつことを仮定してモデルを構成している。保護者については、「住環境・コミュニティ」は施設整備環境、屋外自然環境、利便性向上施設、社会的環境から構成され、「健康」は満足感と精神的健康から構成される。子どもについては、「住環境・コミュニティ」は施設整備環境、屋外自然環境と利便性向上施設から構成される。

##### 4-3-1 健康形成要因モデルの構築

保護者のモデルは図 17 に示したとおりであり、十分な適合度が得られた。「住環境・コミュニティ」から「健康」へのパス係数は 1% 有意であり、その他のパス係数はすべて 0.1% 有意である。「住環境・コミュニティ」から「健

健康」への直接効果は0.23である。その一方で、「住環境・コミュニティ」から「住まい」のパス係数が0.54、「住まい」から「健康」のパス係数が0.34であることから、「住まい」を経由した間接効果は0.18であった。したがって、保護者は「住環境・コミュニティ」から「健康」への直接効果の方が大きいことが分かる。また、「住環境・コミュニティ」から「施設整備環境」へのパス係数が0.87と大きく、さらに子育て施設への係数が0.81と大きい値を示している。「健康」に関しては、「満足感」から生活満足度への係数が0.87と大きいことが分かる。

子どもモデルは、図18のとおりであり、十分な適合度が得られた。「住環境・コミュニティ」から「健康」のパス係数以外のすべてのパス係数が0.1%有意であった。「住環境・コミュニティ」から「健康」への直接効果は、0.17であった。また、「住環境・コミュニティ」から「住まい」のパス係数が0.75、「住まい」から「健康」のパス係数が0.48であり、「住まい」経由の間接効果が0.37であることが確認できた。子どもモデルでは、直接効果よりも間接効果の方が大きいといえる。子どもの場合は「施設整備環境」の中のバリアフリーのパス係数が0.73と大きかった。「健康」に関しては、保護者と同様で「満足感」の中の生活満足度へのパス係数が0.70と大きい。

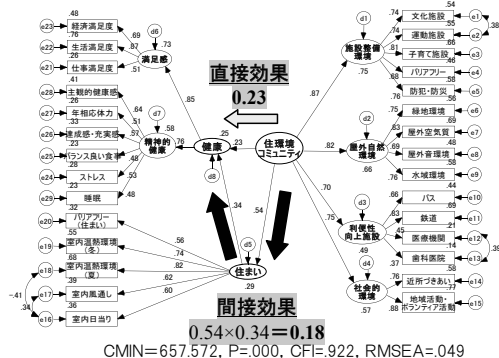


図17【保護者】健康形成要因モデル

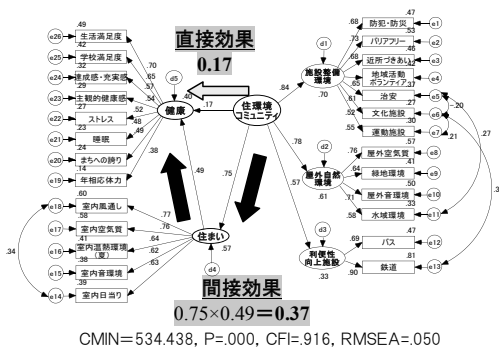


図18【子ども】健康形成要因モデル

#### 4-3-2 健康形成要因モデルの地域別多母集団同時分析結果<sup>注4)</sup>

4-3-1で構築した健康形成要因モデルについて、保護者と子どもそれぞれについて、地域別多母集団同時分析を行った。分析結果を図19～22に示す。各モデルはCFIがやや低いRMSEAはほぼ良好である。「住環境・コミュニティ」から「健康」への効果を地域別に比較する。

保護者の2地域（図19と図20）を比較してみると、多摩NTでは「住環境・コミュニティ」から「健康」への直接効果は0.26であり、「住環境・コミュニティ」から「住まい」を経た「健康」への間接効果は0.12であり、直接効果が大きい。一方、既成市街地では直接効果が0.14、間接効果が0.17であり、間接効果がやや大きい。また、総合効果は多摩NTが0.38、既成市街地が0.31であり、多摩NTの方がやや大きい。

同様にこどもの2地域（図21と図22）を比較してみると、多摩NTでは「住環境・コミュニティ」から「健康」への直接効果が0.48、「住環境・コミュニティ」から「住まい」を経た「健康」への間接効果が0.17であり、直接効果がとても大きい。一方の既成市街地では直接効果が0.05、間接効果が0.40であり、間接効果が大きく、多摩NTとは異なる結果となった。総合効果は多摩NTが0.65、既成市街地が0.45であり、多摩NTの方が大きい結果となった。

以上より、保護者、子どもともに、住環境から健康への“直接効果”、そして住環境から住まいを経由した健康への“間接効果”が確認できた。子どもにおいては、“間接効果”が大きい値を示したことから、“住まい”の影響が大きいことが示唆される。また、地域の特性による住環境から健康への影響の違いについては、保護者、子どもの双方で、多摩NT市街地は既成市街地よりも住環境からの影響が大きいとの地域差があることが示された。特に子どもに関しては住環境から健康への直接的な効果が大きく、住環境の在り方が子育て期世帯の健やかな生活に大きな影響を及ぼすことが示唆された。

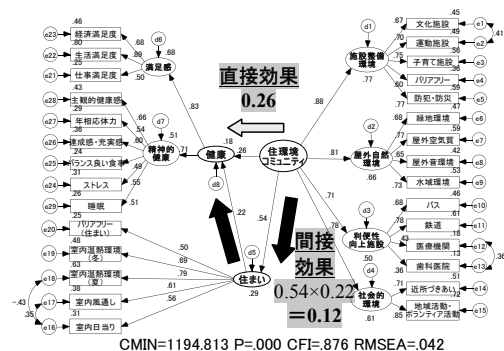


図 19【保護者・多摩 NT】健康形成要因モデル

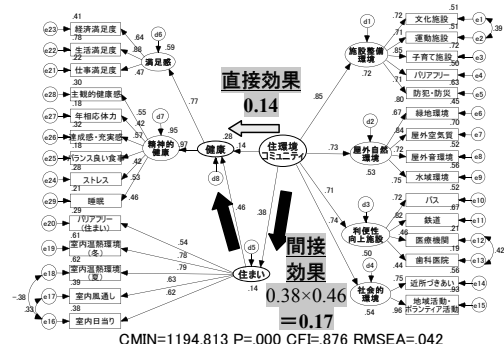


図 20【保護者・既成市街地】健康形成要因モデル

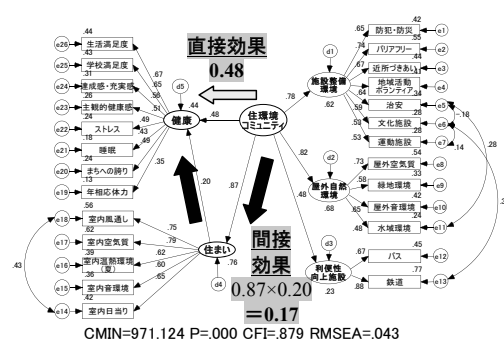


図 21【子ども・多摩 NT】健康形成要因モデル

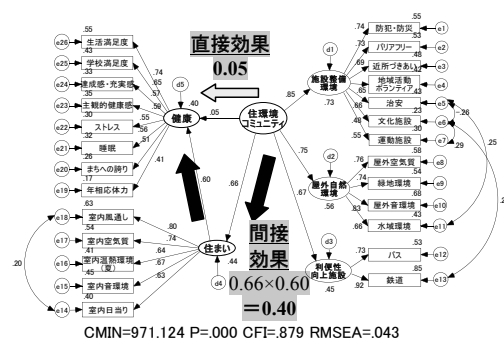


図 22【子ども・既成市街地】健康形成要因モデル

## 5. まとめ

本研究では、「健康コミュニティに関するアンケート調査」の回答結果の集計結果より、住環境・コミュニティ、住まいと子育て期世帯の親子の生活との関係性を定量的に分析し、以下の知見を得た。

- ①重要度・満足度分析より、親子間で重要度・満足度それぞれの平均点を比較すると、満足度に関しては、住環境・コミュニティ、住まい双方で子どもの方が保護者よりも平均点高く、全体的な評価が高いことが分かった。また、各要素について平均点を基準として4つの項目群に分けると、親子共に重要検討項目である「治安」、「防犯・防災対策」が、喫緊の課題であると示唆された。
- ②住環境・コミュニティと住まいの満足度を総合的に評価するため、QoLを算出すると、全体的に保護者の得点に対して子どもの得点は高かった。特に「公共施設」は、親子間の満足得点の差は顕著であった。一方で「自然環境」は差が小さかった。さらに、満足得点の親子相関は強くはなく、親子はそれぞれの考えにおいて評価していると考えられる。

- ③共分散構造分析により、住環境・コミュニティと健康との関係性を明らかにするため、健康形成要因モデルを構築した。保護者、子どもともに、住環境・コミュニティから健康への直接効果と、住環境・コミュニティから住まいを経由した健康への間接効果が確認できた。特に子どもにおいては、間接効果が大きい値を示したことから、住まいの影響力の大きさを表している。さらに、地域別の多母集団同時分析を行うと、保護者、子どもで影響度に差はあるものの、親子共に多摩NT市街地は既成市街地よりも住環境からの総合効果が大きいことが示された。また多摩NTの子どもについては、住環境から健康への直接的な効果が特に大きかった。

以上の結果より、子育て期世帯にとって、住環境・コミュニティ、住まいの親子双方の考えを把握することの重要性が示唆された。また、健康と住環境・コミュニティ、住まいの関係性が示され、地域差も表れたことにより、今後地域性に合わせた住環境・住まいの整備が健やかな生活につながっていくのではないかと考えられる。

## 謝辞

本研究のアンケート調査実施にあたり、アンケートに回答してくださった保護者の方、小学生に深謝する。ま



た、八王子市まちづくり計画部および市民部の職員の方々、健康維持増進住宅研究コンソーシアム健康コミュニティガイドライン部会（部会長：伊香賀俊治教授）の委員の方々には、調査および分析に対して、甚大なるご協力とご助言いただいた。ここに感謝の意を表す。なお、本研究の一部は、(社) 日本サステナブル・ビルディング・コンソーシアムによる受託研究（研究代表者：伊藤史子）の成果である。

## 注

注1) 対象者データは、学術研究を目的として八王子市へ閲覧申請を行い、正規の手続きを経た上で住民基本台帳を閲覧した。

注2) 参考事例の詳細を以下に記す。

(a) 子育て世帯の居住選択に関する調査研究（横浜市における子育て期世帯の居住移動実態より、子育て支援施策に関する基礎的資料を得る）、(b) 児童・生徒の健康に関するアンケート調査報告書（東京都の児童・生徒の健康現状の把握、学校における健康推進のための基礎資料を得る）、(c) 北九州市健康づくり実態調査（北九州市の子どもから高齢者までの健康に関する知識や生活習慣の調査）

注3) 分析にはSPSS11.0J、Amos5を使用した。モデルの適合度指標については、CMIN ( $\chi^2$ )、P値、CFI、RMSEAを採用した。CFIは0.90以上、RMSEAは0.05以下の値を得ると説明力のある良好なモデルとされている<sup>5)</sup>。

注4) 多母集団同時分析とは、複数の母集団に関する推定を同時に実施する方法であり、同時に解析することで集団間の比較が統計的に検証できる分析手法である<sup>5)</sup>。

## 参考文献

- 1) 浅見泰司(編)(2001)、『住環境 評価方法と理論』、東京大学出版会
- 2) 安藤真太郎、白石靖幸、伊香賀俊治、星旦二(2011)、「共分散構造分析に基づく青壮年期・高齢期の健康形成要因構造モデルの提案—北九州市郊外住宅地における住宅・地域環境の健康決定要因に関する研究(その1)—」、日本建築学会環境系論文集、第664号、pp.573-580
- 3) 伊藤史子、小杉理理子、川村健一、白石靖幸、伊香賀俊治(2011)、「健康維持増進住宅に関する研究 その49 子育て期世帯の健康と住環境・住まいに関する調査の基本設計と小布施調査の概要」、日本建築学会学術講演梗概集、D-1、環境工学I、pp.1183-1184
- 4) 小杉理理子、伊藤史子、白石靖幸、伊香賀俊治(2011)、「健康維持増進住宅に関する研究 その50 八王子市における子育て期世帯調査の結果と住環境・住まいによる健康形成要因モデル形成」、日本建築学会学術講演梗概集、D-1、環境工学I、pp.1185-1186
- 5) 豊田秀樹(編)(2007)、『共分散構造分析[Amos編]—構造方程式モデリング』、東京図書